

地方創生事業 進捗状況報告書

デジタル田園都市国家構想交付金事業

旧地方創生推進交付金事業

令和7年7月

目 次

1	デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について	P.2
2	有識者会議の概要	P.3
3	デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の目標指標の達成状況	P.4
4	外部有識者の意見と今後の方向性	P.7

1 デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について

(1) デジタル田園都市国家構想交付金活用事業について

地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業の支援を目的として創設されたものです。補助率が1/2となっており、事業費の1/2に国の交付金が交付されるものとなっています。

当市において、この交付金を活用して実施する事業は「北茨城市公式LINE構築・運用事業」、「介護認定審査会ペーパーレスシステム導入事業」の2事業となります。

このデジタル田園都市国家構想交付金活用事業とは、デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援します。

(2) PDCAについて

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業を総合的かつ計画的に実施するにあたり、広く関係者の意見を反映させるため、産業関係者、官公庁関係者、学識経験者、金融機関関係者、労働団体関係者、報道機関関係者、議会代表、市民の代表者からなる創生推進会議を開催します。特に施策ごとに設定した目標値の達成度について評価を行うこととし、会議での意見を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

(3) 評価方法について

実績に基づく地方創生関連交付金を活用した事業にあたっては、掲載している2事業の施策に掲げている3つの目標指標を対象とし、達成度を評価しました。

【目標指標の評価方法について】

A 実績値が目標指標の100%以上	目標値を大きく上回って達成
B 実績値が目標指標の80～99%	目標値を概ね達成できる見込
C 実績値が目標指標の50～79%	目標値の達成に向け、進捗が進んでいる状態
D 実績値が目標指標の50%未満	目標値の達成に向け、進捗が遅れている状態

※A及びB評価の事業を目標達成見込とする。

2 有識者会議の概要

令和7年5月28日に「令和7年度第1回北茨城市創生推進会議」を開催しました。今年度については、令和6年度に採択された地方創生推進交付金を活用した事業（2事業）、及び第2期北茨城市創生総合戦略で掲げた具体的施策（16事業※）について、15名の有識者の方から御意見を頂戴しました。いただいた意見については、7頁の「4 外部有識者の意見と今後の方向性」のとおりです。

頂いた御意見等については、今後の地方創生事業の推進に当たり、反映させていく予定です。

※別添『第2期北茨城市創生総合戦略事業進捗状況報告書』に記載。

デジタル田園都市国家構想交付金事業の目標指標の達成状況

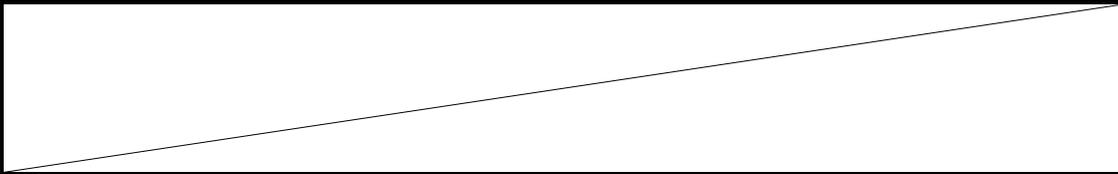
事業名	目標指標（年当たり）	担当課	実績値	目標値	評価	頁
北茨城市公式 LINE構築・運用 事業	市公式LINEアカウントの 年度内友達登録人数	企画政策課	2,353人	5,000人	C	3
	LINEによる情報発信回数		31件	36件		
	LINEによるオンライン手 続きを行った人数		1件	50人		
	市公式LINEアカウント友 達登録者の情報配信利用満 足度		79%	60%		
	市LINEアカウント友達登 録者のオンライン手続き利 用満足度		39%	60%		
介護認定審査会 ペーパーレスシ ステム導入事業	タブレットによるペーパ レスでの認定審査会開催割 合	高齢福祉課	34%	80%	D	4
	申請から認定までの導入前 平均日数比減少率		-1%	5%		

基本目標	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する		
施策名	北茨城市公式LINE構築・運用事業	担当課	企画政策課

事業概要

市の手続きは市役所の開庁時間中しか手続きができない現状であるが、夫婦共働き世帯の増加や民間の各種手続きのデジタル化が進む情勢を踏まえ、市役所も各種手続き等をデジタル化し、24時間365日いつでも可能とする。メッセージアプリ「LINE」を活用することで、市民へのリアルタイム情報発信強化及び市民からの手続きツールとして双方向のやりとりを可能にし、さらに情報や手続きへのアクセスを集約化することで市民の利便性向上を目指す。

第1期創生総合戦略における取組み



令和6年度取組内容

9月1日に北茨城市LINE公式アカウントを公開した。公開当初はイベント情報等の情報配信を中心に行いながら、令和7年1月30日に市の管理する道路、公園や防犯灯の不具合と動物の死がいに関する報告をLINEからできる「通報機能」、令和7年3月31日に「水道開閉栓申請機能」を追加した。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
5,115 千円	(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ TYPE1))	

目標指標	令和6年度実績値	令和6年度目標値
市公式LINEアカウントの年度内友達登録人数	2,353人	5,000人
LINEによる情報発信回数	31件	36件
LINEによるオンライン手続きを行った人数	1件	50人
市公式LINEアカウント友達登録者の情報配信利用満足度	79.1%	60.0%
市LINEアカウント友達登録者のオンライン手続き利用満足度	38.8%	60.0%

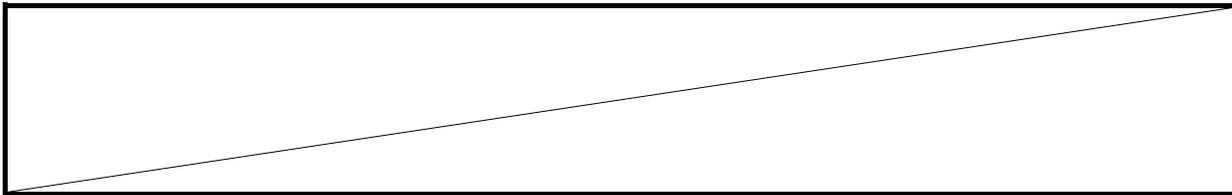
評価	評価理由及び事業の進捗状況
C	公式アカウントの機能自体もほぼ職員自身が構築することからノウハウがなく、配信内容も模索していたこと、また、公開する機能の選定を事前に準備できていなかったため機能の公開が2025年の3月となってしまったことで目標値が届かなかった。
【目標値を達成した場合】 次の目標等について	
【目標値を達成していない場合】 改善策について	配信メッセージを作り配信するまでに最短でも半日程度要してしまっていた点を改善すべく、デザインは分かりやすさを維持し配信スピードや手続きを簡素化し両立できる仕組みを検討する。また、各課に手続きのオンライン化にかかる事例を提案、検討し、市民ニーズの高い機能の拡大を進めていきたい。

基本目標	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくる		
施策名	介護認定審査会ペーパーレスシステム導入事業	担当課	高齢福祉課

事業概要

週2回の介護認定審査会について、現在は審査にあたり大量の紙資料を認定審査会委員に配布し、審査結果は手作業で集計事務を行っている。そのため、申請から認定結果を受けるまでに時間がかかるうえ、限られた時間の中で手作業で誤りなく集計を行う必要があった。デジタルツールを活用することで、介護サービスを受けたい住民への迅速なサービス提供を実現し、委員や事務担当職員の負担軽減により窓口サービスの品質向上を目指す。

第1期創生総合戦略における取組み



令和6年度取組内容

11月にペーパーレス会議システムの利用を開始し、介護認定審査会の全委員20名に対して、3回に分けて研修を実施し、2024年12月開催の介護認定審査会からタブレットを用いたペーパーレスでの審査会を実施している。

総事業費	国・県支出、地方債、他収入の有無	あり
2684 千円	(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ TYPE1))	

目標指標	令和6年度実績値	令和6年度目標値
タブレットによるペーパーレスでの認定審査会開催割合	33.8%	80.0%
申請から認定までの導入前平均日数比減少率	-1.41%	5%
評価	評価理由及び事業の進捗状況	
D	当初、2024年7月から導入を予定していたが、調達の遅れにより12月から導入開始したため目標値に届かなかった。	
【目標値を達成した場合】 次の目標等について		
【目標値を達成していない場合】 改善策について	2025年度は、一部委員が紙資料での参加となるが、基本的にはほとんどの委員がペーパーレスでの参加となるため、全ての介護認定審査会においてタブレットを用いて審査を行うことができる見込である。	

4 外部有識者の意見と今後の方向性

(1) 交付金活用事業に対する意見について

意見	対応
特になし	

(2) 今後の方向性

【北茨城市公式LINE構築・運用事業】

2024年度末に実施した市LINE公式アカウント利用満足度調査について、回答率が10%程度であったため、数多くの意見を聴取できるよう答えやすいよう改善を図る。

また、手続きを構築し公開した事業所管課にも、その後の運用フォローアップを行い、手続きを行う市民だけでなく受け手の職員側の意見も聞き負担も減らすことも視野に入れたい。

【介護認定審査会ペーパーレスシステム導入事業】

2025年度において介護認定審査会委員の変更があったものの、ほとんどの委員が前年からの継続の委員であったことから、導入当初と比較するとタブレット及びシステムの使い方を理解しスムーズに活用することができており、介護認定審査会のペーパーレス化は今年度本格化するものと考えられる。DX推進担当が事業の進捗をヒアリングする機会を増やすなど、市民の申請から認定までの日数の短縮に寄与できるよう、努めていく。